

政治が貸上げへ 役割果たせ

原発事故 再稼働・新設は「安全神話」 究明なく

8日の衆院予算委員会で、焦点となっている経済対策と原発問題を取り上げた日本共産党の笠井亮議員。すでに破たんした政策にしがみつくと安倍内閣と、国民の立場に立って打開策を示す日本共産党の対比が鮮明になりました。

院 衆
予 算 委

論 戦
ハ イ ラ イ ト



衆院予算委員会を質問する笠井亮議員
(左)8日

笠井議員の基本的質疑

原発「収束宣言」撤回せよ

福島原発事故からまもなく3年になるのに「緊急事態宣言」も解除されず、16万人もの避難者が故郷に帰れて

いません。野田前政権は2011年12月16日、「収束宣言」を出してしまいました。笠井議員は、「収束して

いると簡単にはいえない」との安倍首相答弁あげ、宣言の撤回を迫りました。笠井「収束宣言」は政府としては撤回するということか。茂木敏充経産相 前政権が冷温停止状態の達成を確認した。笠井 撤回するのかわかっているのかどうかについては全然話がない。なぜ、撤回するとはっきりいえないのか。

け東電が賠償を打ち切る動きも進んでいると追及しました。笠井 総理が「福島再生に責任を持つ」というのなら、まず収束宣言を撤回するとはっきりい、そこからこれからのことをやるべきではないか。安倍首相 収束しているということは簡単には申し上げられない状態であるというふうに認識

「原発ゼロ」の決断今こそ

笠井氏は、福島県議会が2度にわたり「収束宣言の撤回」などを求める意見書を全会一致で可決している

るのは原発推進姿勢そのものだ」とたじろぎました。笠井「想定外の津波のせい」と主張してきた電力業界の言い分と同じだ。安全神話で原発を推進してきた歴代自民党政治の反省がない。首相 わが党が安全神話の中で原子力政策を進めてきたことは反省しなければならぬ。同時に(新設に)挑戦し続けていく必要もある。新設に固執する首相の姿勢について、笠井氏は「引き続き究明に取り組みべき」とする政府事故調査報告や、「事故は終わっていない」とする国会事故調査報告の立場とも違っていると指摘。「ゼロベースで見直すべきは、歴代自民党政権の『安全神話』に漬かった原発推進政策だ。二度と事故を起こさないというなら、原発ゼロこそ政治決断すべきだ」と強調しました。

福島の現状
わかっているのか

ついでに。

企業増益でも所得は減に

安倍政権は、お金を大量に供給する「金融緩和」で物価が2%上がれば企業の収益が上がり、雇用と賃金上昇につながる」と主張しています。

箕井氏は、大企業の内部留保・経常利益などと勤労者の平均給与年額を示したパネルを掲げました(グラフ)。平均給与年額が一番高かった1997年と2011年を比べると、企業の内部留保は120兆円以上増えていますが、平均給与は66万円も減っています。

箕井氏は、業績がよくなれば、企業は賃金を上げると案を提示する安倍首相の姿勢をたたえました。

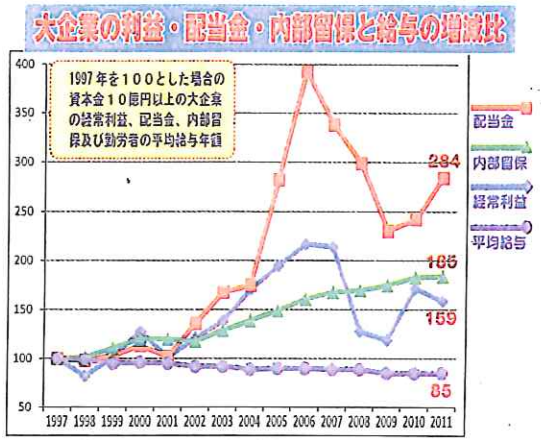
麻生太郎財務相 企業は巨大な内部留保を賃金や配当に設備投資に回さず、じっとため込んできた。その「企業マインド(心情)」が問題だ。

安倍首相 来週、企業経営者を集め、内部留保を賃金につかうことがひいては企業の収益につながるという協力を要請するつもりだ。

両氏とも、企業が内部留保を労働者の賃金引き上げにつかっていることを認め、それを賃金に回すことの重要性を認めました。

財界「賃下げ宣言」どうする

箕井氏は、「こんな身勝手な主張を許し、日本中の大企業がいつせいに賃下げしたら、国民の所得がもっと減り、消費と需要を減らす」と批判。厚労省の「労働経済白書」や経済財政諮問会議の議員を務めた吉川洋東大教授も「賃上げ」「所得増」なしにデフレは打開できないと言っていることを紹介し、大企業が賃上げをするよう政府として役割をはたせと迫るよう求めました。



出典：財務省「法人企業統計(全産業・除く金融保険業) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」から作成

内部留保1%で賃上げ可能

「収益があがってからは、内部留保を活用すれば、タイムラグなしに賃上げを公表できる」と、今すぐ賃上げできる。箕井氏は、麻生財務相が首相時代(2009年1月9日)の提案として、①労働者に強く求めました。

「労働者の所得の増加が消費の増加分を通じて日本経済の活性化につながる」という日本経済のマクロの好循環を取り戻すことが必要(2011年2年版「労働経済白書」)

「なぜ日本だけがデフレになったのか」経済財政諮問会議元民間議員・吉川洋東大教授「大企業における雇用制度が大きく変わり、各自賃金が下がり始めたことである」(「フリースピリット」)

労働者にも企業にもいい

箕井氏は、日本共産党の立場について「何れも大企業の経営の中に手を突っ込んで、カネを取り出し、国民のために使えと強制するのは、納入単価を実現するの三つを提起しました。こうしたルールを政治が決めれば、企業が内部留保を活用して自らの労働者の賃金を下請けにたいして払うことができる。ましてこんなときに消費税増税などいってもない」。箕井氏は安倍首相に強く求めました。

箕井氏は、大企業の内部留保がこの14年間で120兆円も積みあがっている実態を紹介。大企業グループに「余り」「眠っている」資金を賃上げ、雇用確保などで日本経済に還元することが必要だ。

「労働者にも企業にもいい」というのが、労働者派遣法改正で正規雇用を原則にする②最低賃金を時給1000円以上に引き上げる③公正取引、適正な下請け・納入単価を実現するの三つを提起しました。こうしたルールを政治が決めれば、企業が内部留保を活用して自らの労働者の賃金を下請けにたいして払うことができる。ましてこんなときに消費税増税などいってもない」。箕井氏は安倍首相に強く求めました。

箕井氏の追及にたいし、麻生氏も大企業の内部留保の活用で、労働者の賃上げが可能になることを認めました。

「労働者の所得の増加が消費の増加分を通じて日本経済の活性化につながる」という日本経済のマクロの好循環を取り戻すことが必要(2011年2年版「労働経済白書」)

「なぜ日本だけがデフレになったのか」経済財政諮問会議元民間議員・吉川洋東大教授「大企業における雇用制度が大きく変わり、各自賃金が下がり始めたことである」(「フリースピリット」)